

令和6年度 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)

長門市長様

受付印

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏 名	性別	生年月日	現 住 所
		年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況

◎「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する(☑)方は、『令和6年1月1日時点でお住まいの市町村が発行する課税証明書』を添付してください。(該当する方が複数いる場合は、該当する方全員の分)。

◎該当する世帯はこども加算対象のチェック欄に☑してください。
※こども加算対象児童は平成18年4月2日以降に生まれた児童です。

	(フリガナ) 氏 名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる該当項目ヘチェック	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載	令和6年度住民税均等割課税状況 該当項目ヘチェック	こども加算対象
1				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐
2				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐
3				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐
4				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐
5				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐
6				年 月 日	☐ 同一 ☐ 異なる		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐

裏面も必ずご確認ください

3. 振込口座（原則、1. の申請・請求者名義の口座とします。） ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類の写しを添付してください。

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名			支 店 名		分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)				口座名義 (カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。	
			1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連		本・支店 本・支所 出張所	1普通					
					2当座						
金融機関コード			支店コード								

ゆうちょ銀行を振込口座にする方は、支店名・口座番号の欄に振込用の店名・口座番号をご記入ください。

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、長門市給付金窓口（電話 0837-27-0517）にお問い合わせください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

□ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

令和6年度 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金（以下「給付金」という。）の支給要件（※）に該当します。

※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。

① ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税である。
イ 令和6年度住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯ではない。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
エ 他の市区町村で、物価高への支援を目的とする給付金の対象となる世帯ではない。

② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

③ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、長門市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑤ この申請書は、長門市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。

⑥ 長門市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年5月30日までに、長門市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。

⑦ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- 令和6年度 申請書（請求書）（本書）
（申請を必要とする世帯の場合）
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』
※受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の通帳やキャッシュカードの写し（コピー）
- （「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分）
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』（該当者全員分）
※同居の18歳未満の方の課税証明については提出不要です。ただし、別居の場合は提出が必要です。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。（チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。）